



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-21-2213

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	129,357	13.1	8,099	27.5	8,417	52.4	4,422	175.9
24年3月期第3四半期	114,389	△7.9	6,353	△40.6	5,524	△47.6	1,603	△74.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,769百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,832百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	68.30	—
24年3月期第3四半期	24.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	139,883	103,799	62.2	1,343.03
24年3月期	136,915	100,215	62.0	1,311.89

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 87,012百万円 24年3月期 84,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	18.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,500	9.1	10,000	5.5	12,000	37.7	6,000	40.3	92.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 5「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	65,452,143 株	24年3月期	65,452,143 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	664,118 株	24年3月期	757,318 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	64,742,975 株	24年3月期3Q	64,709,174 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本、北米地域では、震災及びタイの洪水影響による落ち込みからの反動増に加え、日本でエコカー補助金の需要下支え効果、北米地域で緩やかな景気回復下での買換え需要の回復等もあり、四輪車市場が堅調に推移したことを受けて、両地域とも前年同期比で増収、増益となりました。一方、アジア地域では、売上面で、タイでの景気回復による市場好調に加え、中国、タイでの震災影響による落ち込みからの回復を受けた四輪車需要の増加により、前年同期比では増収となりましたが、利益面では、インドネシア、ベトナムの二輪車市場の減速及び為替の円高影響等により前年同期比で減益となりました。また、南米・欧州地域では景気の減速と円高影響を大きく受け、前年同期比大幅減収、減益となりました。その結果、全体では日本、北米地域の好調を主因に、売上高129,357百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益8,099百万円（同27.5%増）と前年同期比増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本 【売上】

前年同期の震災及びタイの洪水影響による落ち込みからの大幅回復、及びエコカー補助金の需要下支え効果による、四輪車メーカー各社の増産を受けて、34,021百万円と前年同期に比べ8.4%の増収となりました。

【営業利益】

増収及び原価低減効果などにより、2,051百万円と前年同期に比べ2,857百万円の増益となりました。

北米 【売上】

四輪車市場の好調と、震災及びタイ洪水影響からの回復に伴う四輪車メーカーの増産により、30,771百万円と前年同期に比べ47.9%の大幅増収となりました。

【営業利益】

生産の急回復に伴う一時的な原価上昇はあったものの、増収効果により、295百万円と前年同期に比べ483百万円の増益となりました。

アジア 【売上】

円高による為替影響及びインドネシア・ベトナム二輪車市場低迷による減産はあったものの、中国・タイ四輪車市場の震災影響からの回復により、53,761百万円と前年同期に比べ8.1%の増収となりました。

【営業利益】

四輪車メーカーの増産による増収効果はあったものの、為替影響及び減価償却費増などにより、5,326百万円と前年同期に比べ259百万円の減益となりました。

南米・欧州 【売上】

ブラジル四輪車市場の拡大及び欧州二輪車向けの売上拡大はあったものの、ブラジル二輪車市場の低迷と、円高による為替影響により、10,804百万円と前年同期に比べ13.3%の減収となりました。

【営業利益】

為替影響・減収影響及び原価上昇などにより、13百万円と前年同期に比べ1,278百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は139,883百万円となり、前連結会計年度末比2,969百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は80,632百万円となり、前年度末比52百万円減少しています。

(固定資産)

固定資産は59,251百万円となり、前年度末比3,020百万円増加しています。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は30,625百万円となり、前年度末比328百万円減少しています。

(固定負債)

固定負債は5,460百万円となり、前年度末比287百万円減少しています。

(純資産)

純資産は103,799百万円となり、前年度末比3,584百万円増加しています。これは主に利益剰余金及び少数株主持分の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比2,726百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には24,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,666百万円（前年同期は7,060百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8,211百万円（前年同期は6,487百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,623百万円（前年同期は1,138百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い及び短期借入金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、底堅い個人消費や住宅市場の持ち直しを背景に回復基調を維持するものの、財政を巡る不透明感継続や海外景気の下振れによる輸出の減速から、企業マインドは弱含み傾向が続いており、年初の景気回復ペースは緩やかなものに留まると予想されます。欧州経済は、債務問題の長期化、各国での緊縮財政、雇用・所得環境の悪化等を背景に当面底這い状態が続き、その後も景気低迷は長期化するものと見られます。また、中国経済は、先進国向け輸出の伸び悩みを主因として、外需回復の足取りに不安定さが残るものの、堅調な個人消費や景気対策効果の顕在化による内需拡大に支えられ、景気は持ち直しの動きが続くものと見られます。アセアン地域では、世界経済の減速を受けた外需の低迷から成長のペースはやや鈍化しているものの、個人消費を中心に堅調な内需が下支えとなり、景気は底堅さを維持するものと予想されます。また、インド経済は、昨年秋以降の経済改革によるインフレ率の低下を受けて、景気に回復の兆しは見られるものの、高止まりする期待インフレ率や欧州向け輸出の減速から、回復のペースは緩慢なものに留まると予想されます。ブラジル経済は、輸出の回復と自動車等の減税効果による内需拡大を背景に景気回復が続くものの、年初以降、個人消費の伸び悩みから回復のペースは鈍化すると見られます。また、日本国内では、エコカー補助金の終了と消費者マインドの悪化による個人消費の下押しに加え、海外経済の減速や日中情勢の悪化による輸出の低迷から、足元では景気の停滞局面が続いています。ただし、新政権の発足以降、大型の補正予算による景気対策が進められる一方、日銀による大胆な金融緩和への期待感が為替市場での大幅な円安を誘発したこと等により、企業マインドに改善の動きが見えはじめ、新政権下での景気回復期待も窺える状況になっています。

自動車市場は、米国では、景気の先行きに対する不透明感は根強いものの、金融緩和による低金利環境と雇用の改善を背景に、需要は引き続き堅調を維持するものと見られます。中国では、11月以降、景気の持ち直しとともに市場全体は回復に向かっているものの、日本車に関しては、日中情勢の悪化による販売減少から完全には回復しておらず、当面は前年比マイナスで推移することが見込まれます。また、アセアンでは、タイで良好なマクロ経済環境の下、政府による自動車税制優遇措置の効果もあり、順調な需要増加が見込まれる一方、インドネシアのローン頭金比率引上げ規制、ベトナムのインフレ抑制策による景気の減速などから、両国での二輪車需要は引き続き弱含みで推移することが予想されます。インドでは、根強いインフレ期待下で景気が伸び悩み中、ガソリン価格と金利の上昇を受けて、需要の低迷が続くものと見られます。また、ブラジルでは、自動車税減税効果が徐々に剥落した後、四輪車需要の減少が懸念される一方、二輪車は銀行のローン審査厳格化の影響から、引き続き需要低迷が予想されます。また、国内販売は、景気停滞下で消費者マインドの低迷が続く中、エコカー補助金の終了に伴う反動減により、前年比減少が続くと見られます。

このような経営環境を踏まえて、平成25年3月期の業績見通しは、売上高を173,500百万円へ上方修正、営業利益を10,000百万円へ下方修正、経常利益12,000百万円、当期純利益6,000百万円はそれぞれ据え置きといたします。今回の営業利益の下方修正は、米国、タイでの急速な生産回復に対応するための一時的な費用増、タイでの洪水影響による費用増等によるものです。ただし、日中情勢の悪化による減産のマイナス影響は、前回の想定範囲内に収まる見通しです。また、経常利益は、為替の円安による増益効果を見込んで前回見通しを据え置きといたします。

業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、金融市場の動向、主要国の経済情勢等、先行き不透明感が強い中ではありますが、昨年11月中旬以降の大幅な円安の進行を勘案し、88円/USドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC. 及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC. について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は697百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ705百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、「（6）セグメント情報等」に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,991	25,397
受取手形及び売掛金	25,552	25,993
有価証券	3,006	3,034
商品及び製品	3,642	3,735
仕掛品	2,419	2,015
原材料及び貯蔵品	13,757	14,297
その他	4,323	6,167
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	80,684	80,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,362	9,995
機械装置及び運搬具（純額）	20,563	20,727
工具、器具及び備品（純額）	1,818	2,081
土地	5,521	5,501
リース資産（純額）	537	430
建設仮勘定	3,001	4,630
有形固定資産合計	41,802	43,363
無形固定資産	1,086	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	13,441
その他	1,069	1,140
貸倒引当金	△37	△7
投資その他の資産合計	13,342	14,574
固定資産合計	56,230	59,251
資産合計	136,915	139,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,913	20,048
短期借入金	2,476	1,383
未払金	4,663	4,356
未払法人税等	1,051	743
製品保証引当金	761	1,448
その他の引当金	23	2
その他	3,066	2,645
流動負債合計	30,953	30,625
固定負債		
退職給付引当金	1,388	1,183
その他の引当金	104	103
資産除去債務	49	46
その他	4,205	4,127
固定負債合計	5,747	5,460
負債合計	36,699	36,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	85,693	88,144
自己株式	△1,048	△914
株主資本合計	91,758	94,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,037	6,091
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△12,922	△13,428
その他の包括利益累計額合計	△6,886	△7,331
少数株主持分	15,343	16,786
純資産合計	100,215	103,799
負債純資産合計	136,915	139,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	114,389	129,357
売上原価	100,169	112,656
売上総利益	14,220	16,700
販売費及び一般管理費	7,866	8,602
営業利益	6,353	8,099
営業外収益		
受取利息	567	434
受取配当金	205	216
持分法による投資利益	—	42
雑収入	311	538
営業外収益合計	1,082	1,230
営業外費用		
支払利息	41	22
持分法による投資損失	807	—
為替差損	913	482
支払補償費	—	293
雑支出	150	115
営業外費用合計	1,911	912
経常利益	5,524	8,417
特別利益		
固定資産売却益	18	312
特別利益合計	18	312
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃棄損	34	28
減損損失	146	—
災害による損失	127	—
特別損失合計	308	28
税金等調整前四半期純利益	5,235	8,701
法人税等	1,322	2,142
少数株主損益調整前四半期純利益	3,912	6,559
少数株主利益	2,309	2,136
四半期純利益	1,603	4,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,912	6,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,195	54
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△4,489	△867
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	17
その他の包括利益合計	△5,744	△790
四半期包括利益	△1,832	5,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,067	3,977
少数株主に係る四半期包括利益	1,236	1,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,235	8,701
減価償却費	5,942	5,408
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△311
売上債権の増減額(△は増加)	△2,464	△588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,471	△156
仕入債務の増減額(△は減少)	785	1,070
未払金の増減額(△は減少)	△97	△125
その他	341	△2,552
小計	8,254	11,446
利息及び配当金の受取額	769	651
利息の支払額	△41	△22
法人税等の支払額	△1,923	△2,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,060	9,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△181	△257
有価証券の純増減額(△は増加)	2,000	0
有形固定資産の取得による支出	△8,276	△7,421
有形固定資産の売却による収入	249	1,002
投資有価証券の取得による支出	△203	△840
その他	△77	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,487	△8,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,281	△1,062
配当金の支払額	△1,555	△1,942
少数株主への配当金の支払額	△357	△348
自己株式の取得による支出	△430	—
その他	△78	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△3,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,582	△556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,148	△2,726
現金及び現金同等物の期首残高	32,663	27,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,514	24,677

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	31,370	20,798	49,753	12,468	114,389
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,059	91	2,946	50	28,146
計	56,429	20,889	52,699	12,518	142,535
セグメント利益又は 損失(△)	△806	△188	5,585	1,291	5,882

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,882
セグメント間取引消去	471
四半期連結損益計算書の営業利益	6,353

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は146百万円となりました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	34,021	30,771	53,761	10,804	129,357
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,039	190	2,983	43	32,255
計	63,059	30,961	56,744	10,847	161,611
セグメント利益	2,051	295	5,326	13	7,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,684
セグメント間取引消去	414
四半期連結損益計算書の営業利益	8,099

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当社、NISSIN BRAKE OHIO, INC. 及びNISSIN BRAKE GEORGIA, INC. について、定額法に変更しました。

長野県東御市の新工場建設構想の再延期及び円高に伴う生産体制の見直し並びに北米での汎用機械を主体とした生産体制への移行を契機に、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。したがって、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来償却方法を見直し、定額法を採用することにしました。

この変更に伴い、従来方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「日本」セグメントで407百万円、「北米」セグメントで290百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。